

1 現状の課題と政策の方向

地域農業を維持し、持続可能なものとしていくためには、担い手の育成・確保の取組と併せて、地域の話合いを基に、農業を副業的に営む経営体等を始め、多様な農業人材や主体の活躍を促進することが重要である。

一方、今後20年間で、全国の基幹的農業従事者が現在の約1/4（116万人→30万人）にまで減少することが見込まれる中、農業の持続的な発展と食料の安定供給を確保するには、スマート農業技術の開発とその成果の活用を促進する必要がある。

このため、多様な経営体に対し、経営・技術等をサポートするサービス事業体の育成や、スマート農業技術を扱える農業人材の育成・確保を図る必要がある。

2 関東管内の取組状況

農業従事者の高齢化や担い手の減少が進む地域・産地において、スマート農業技術等先端技術を活用した農業機械は、省力化・軽労化に資するほか、資材の効率利用、収量・品質の向上等、持続性と生産性の向上に貢献するものであり、大規模経営体を中心に導入が進められているが、中小規模・高齢経営体においてもシェアリングや農業支援サービス事業体を通じた利用の促進が図られている。

農林水産省では、スマート農業技術等先端技術を活用した農業機械について、所有から利用への転換を図るため、農業支援サービス事業体がサービス提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援しており、農業支援サービス事業の普及・拡大を推進している。

* 農業支援サービス関係情報（農林水産省）

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/sien/sizai/service.html#gl>

